令　和　２　年　度

三郷市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及 び 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

三 郷 市 監 査 委 員

三監発第　６８　号
令和３年８月６日

三郷市長　木　津　雅　晟　様

三郷市監査委員　坪　井　裕　子

三郷市監査委員　市　川　文　雄

令和２年度三郷市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査の意見について

地方自治法第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項の規定により、審査に付された令和２年度三郷市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出いたします。

目　　次

第１　審査の対象 ―― 1
第２　審査の期間 ―― 1
第３　審査の内容 ―― 1
第４　審査の結果 ―― 2
第５　審査の概要
１ 決算の総括 ―― 3
(1) 決算規模 ―― 3
(2) 決算収支 ―― 4
(3) 予算の執行状況 ―― 4
(4) 財政分析 ―― 4
(5) 市債の状況 ―― 6
(6) 債務負担行為の状況 ―― 7
(7) 負債の状況 ―― 7
(8) 収入未済額の状況 ―― 7
(9) 不納欠損額の状況 ―― 8
２ 一般会計 ―― 9
(1) 歳入 ―― 9
(2) 歳出 ―― 12
３ 特別会計 ―― 17
(1) 国民健康保険特別会計 ―― 17
(2) 介護保険特別会計 ―― 19
(3) 後期高齢者医療特別会計 ―― 20
４ 財産の状況 ―― 21
(1) 公有財産 ―― 21
(2) 物品 ―― 21
(3) 債権 ―― 21
５ 基金運用状況 ―― 22
第６　審査の意見 ―― 23
決算資料 ―― 27

（注）　１　文中に用いた金額は、「実質収支に関する調書」をベース（調定額等は決算書による）とし、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入し表示した。そのため、決算書の数値並びに差額または合計額が一致しない場合がある。

２　比率（％）は、原則として小数点以下第２位を四捨五入している。
また、構成比率についても個々の数値の合計が１００％にならない場合がある。

３　各表中の符号の用法は次のとおりである。
「0.0」……該当数値があるが単位未満のもの
「－」　……該当数値なし
「△」　……マイナス

４　下水道事業特別会計は、令和２年度から公営企業会計へ移行した。令和元年度以前の実績は下水道事業特別会計を除いた実績とする。

令和２年度
三郷市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

第１　審査の対象

１ 一般会計・特別会計

令和２年度 三郷市一般会計歳入歳出決算
令和２年度 三郷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和２年度 三郷市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和２年度 三郷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

２ 基　　金

令和２年度 三郷市財政調整基金決算
令和２年度 三郷市地域福祉基金決算
令和２年度 三郷市国民健康保険高額療養費資金貸付基金決算
令和２年度 三郷市常磐新線対策基金決算
令和２年度 三郷市減債基金決算
令和２年度 三郷市公共施設整備基金決算
令和２年度 三郷市みどりの基金決算
令和２年度 三郷市国民健康保険出産費資金貸付基金決算
令和２年度 三郷市被災者支援がんばろう基金決算
令和２年度 三郷市三郷インターＡ地区等公共施設整備基金決算
令和２年度 三郷市国民健康保険財政調整基金決算
令和２年度 三郷市介護保険給付費支払基金決算

付　属　書　類

令和２年度 三郷市各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書

第２　審査の期間

令和３年７月１４日から令和３年７月２７日まで

第３　審査の内容

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成され、かつ計数的に正確であるか否かについて、関係諸帳簿及び証書類との照合等により実施した。

また、予算の執行が適正に行われているか否かについて、関係職員から説明を聴取するとともに例月出納検査及び定期監査の結果を参考にしながら審査を実施した。

第４　審 査 の 結 果

１　審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書は、いずれも地方自治法に準拠しており、各会計の決算計数については、関係書類を照合、審査した結果、正確であり、令和２年度決算額を適正に表示していると認められた。

また、予算の執行については、適正に執行されたものと認められた。

２　各基金の計数は正確であり、設置目的に従って運用され、基金残高、保管状況等についても相違ないことが認められた。

第５ 審 査 の 概 要

１ 決算の総括

(1) 決算規模

令和２年度の一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

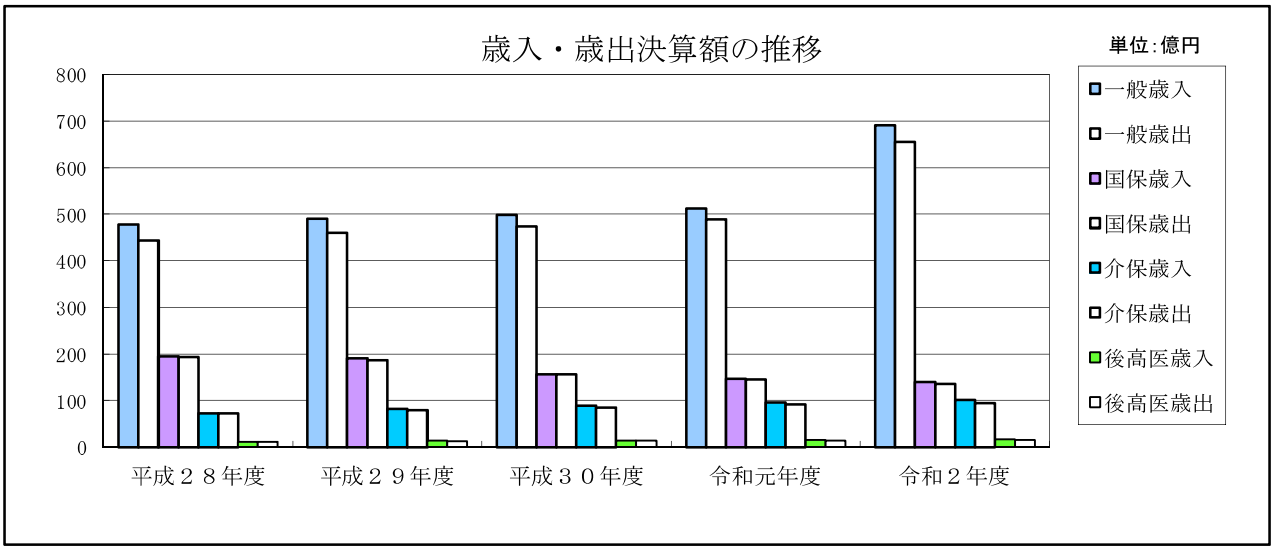
歳　入	94,919,136 千円	一 般 会 計	69,057,311 千円
		特 別 会 計	25,861,825 千円
歳　出	90,340,339 千円	一 般 会 計	65,564,748 千円
		特 別 会 計	24,775,591 千円
差　引	4,578,797 千円	一 般 会 計	3,492,563 千円
		特 別 会 計	1,086,234 千円

会計別歳入決算額及び歳出決算額の状況を令和元年度と対比して示すと、次表のとおりである。

一般会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の決算額は、令和元年度と比べると歳入、歳出それぞれ増加している。国民健康保険特別会計の決算額は、令和元年度と比べ歳入、歳出それぞれ減少している。

（単位：千円、％）

区分			令和２年度	令和元年度	比較増減 増減額	比較増減 増減率
一般会計		歳　入	69,057,311	51,289,404	17,767,907	34.6
		歳　出	65,564,748	49,010,300	16,554,448	33.8
特別会計	国民健康保険	歳　入	13,989,049	14,692,628	△ 703,579	△ 4.8
		歳　出	13,702,731	14,562,187	△ 859,456	△ 5.9
	介護保険	歳　入	10,227,424	9,669,838	557,586	5.8
		歳　出	9,517,962	9,192,757	325,205	3.5
	後期高齢者医療	歳　入	1,645,352	1,509,610	135,742	9.0
		歳　出	1,554,898	1,425,771	129,127	9.1
合計		**歳　入**	**94,919,136**	**77,161,480**	**17,757,656**	**23.0**
		歳　出	**90,340,339**	**74,191,015**	**16,149,324**	**21.8**



(2) 決算収支

決算総額における歳入歳出差引残額（形式収支）は4,578,797千円、翌年度へ繰越すべき財源を差引いた実質収支の額は4,442,095千円となり、これから令和元年度実質収支額を差引いた単年度収支の額は、1,662,435千円の黒字となった。

決算収支の状況を会計別に令和元年度と対比して示すと、次表のとおりである。

（単位：千円）

区分		歳入歳出差引残額（形式収支）	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和２年度	一般会計	3,492,563	136,702	3,355,861	1,267,562
	特別会計	1,086,234	0	1,086,234	394,873
	合計	**4,578,797**	**136,702**	**4,442,095**	**1,662,435**
令和元年度	一般会計	2,279,104	190,805	2,088,299	△ 293,409
	特別会計	691,361	0	691,361	134,311
	合計	**2,970,465**	**190,805**	**2,779,660**	**△ 159,098**

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は94,919,136千円で、総予算99,585,934千円に対し、収入率は95.3％となった。

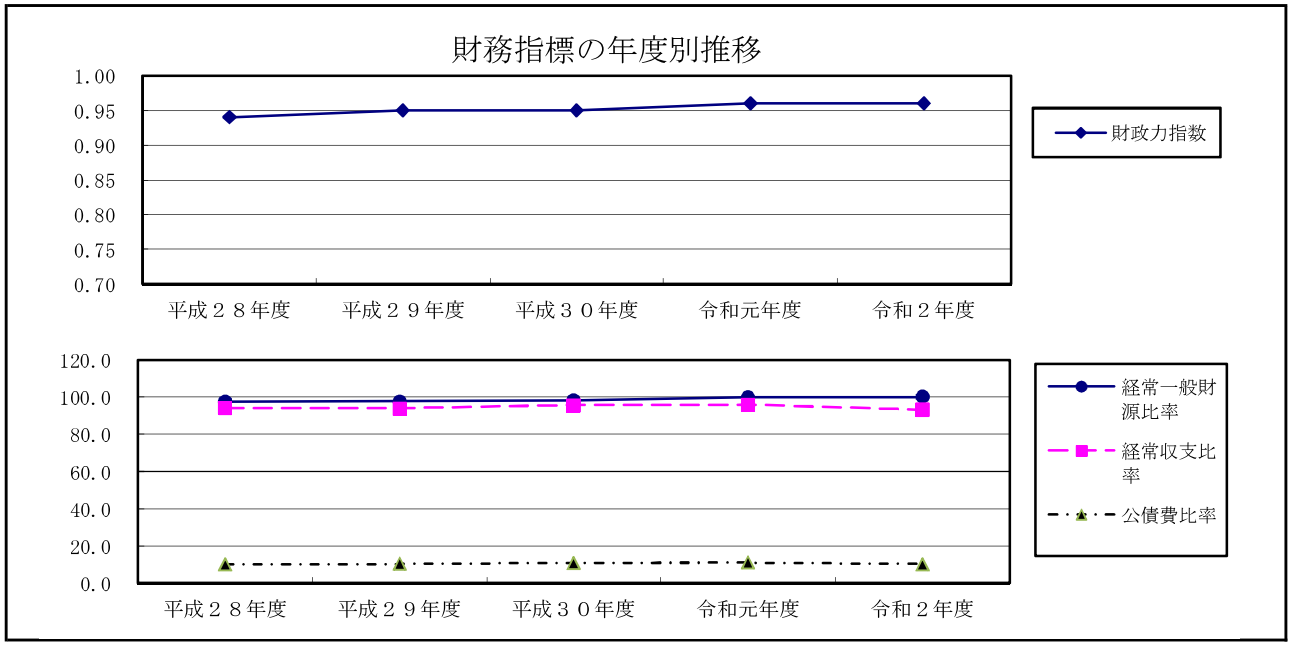
歳出決算額は90,340,339千円で、総予算99,585,934千円に対し、執行率は90.7％となった。

(4) 財政分析

主要財務指標の年度別推移をみると、次表のとおりである。

区分	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
財政力指数	0.94	0.95	0.95	0.96	0.96

区分	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
経常一般財源比率	97.6	97.7	98.2	100.0	100.1
経常収支比率	94.2	94.0	95.7	96.0	93.2
公債費比率	10.0	10.3	10.9	11.0	10.2



財政分析比率等の計算式

・財　政　力　指　数

$$\left(\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}\right)$$

上記により算出した数値の過去3年間の平均値。この指数が 1 を超える場合は、普通交付税の不交付団体となり、それだけ財源に余裕があるとされている。

・経　常　収　支　比　率

$$\left(\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}}\right) \times 100$$

財政構造の弾力性の指標として用いられ通常 75% 程度におさまることが妥当とされている。

・経常一般財源比率

$$\left(\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}}\right) \times 100$$

標準的な行政活動を行うために必要な一般財源の額(標準財政規模)に対する市税等経常的に収入される一般財源の割合で、この比率が 100 を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があると考えられる。

・公　債　費　比　率

$$\left(\frac{\text{当該年度元利償還金} - \left(\text{元利償還金充当特定財源} + \text{災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費}\right)}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費}}\right) \times 100$$

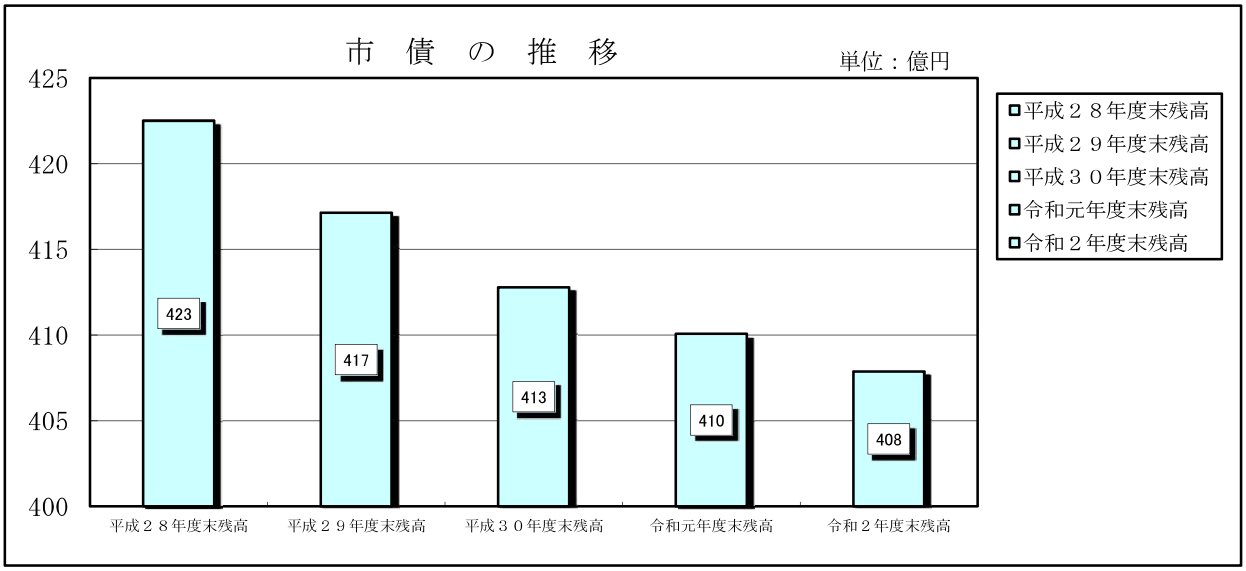
財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、この比率が 10% を超えないことが望ましいとされている。

(5) 市債の状況

市債の状況は次表のとおりで、令和2年度末残高は40,787,646千円で、令和元年度末残高と比べて219,946千円（0.5%）減少している。

（単位：千円）

区分		令和元年度末残高	令和２年度		令和２年度末残高
			発行額	償還額	
一般会計	総務債	1,554,836	241,300	162,184	1,633,952
	民生債	1,008,122	7,900	38,658	977,364
	衛生債	277,685	0	41,241	236,444
	土木債	14,387,294	1,271,500	1,379,964	14,278,830
	消防債	946,970	108,300	147,516	907,754
	教育債	5,629,914	1,297,600	851,341	6,076,173
	減収補てん債	49,600	97,979	12,400	135,179
	減税補てん債	346,232	0	94,383	251,849
	臨時財政対策債	16,754,731	1,027,126	1,491,756	16,290,101
	退職手当債	52,208	0	52,208	0
合計		41,007,592	4,051,705	4,271,651	40,787,646



(6) 債務負担行為の状況

債務負担行為の推移は次表のとおりで、一般会計の翌年度以降支出予定額は13,133,687千円で、令和元年度と比べて3,275,897千円（33.2%）増加している。

（単位：千円）

区　　分	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
翌年度以降支出予定額	9,419,533	8,314,845	9,396,952	9,857,790	13,133,687

(7) 負債の状況

市債と債務負担行為の負債の状況は、次表のとおりである。

令和２年度末残高は53,921,333千円で、令和元年度末残高と比べて3,055,951千円（6.0%）増加している。

（単位：千円、%）

区　　分	令和２年度末残高	令和元年度末残高	比較増減	
			増減額	増減率
市　　債	40,787,646	41,007,592	△ 219,946	△ 0.5
債務負担行為	13,133,687	9,857,790	3,275,897	33.2
合　　計	**53,921,333**	**50,865,382**	**3,055,951**	**6.00**

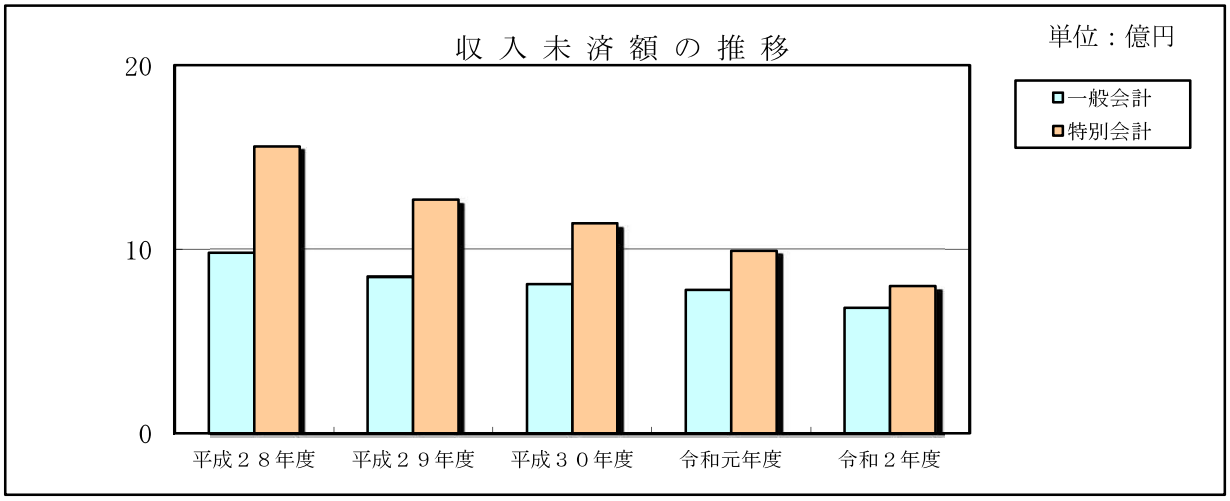
(8) 収入未済額の状況

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

収入未済額は1,495,077千円で、令和元年度と比べて279,684千円（15.8%）減少している。

（単位：千円、%）

区　　分		令和２年度	令和元年度	比較増減	
				増減額	増減率
一般会計		688,853	781,067	△ 92,214	△ 11.8
特別会計	国民健康保険	726,185	901,578	△ 175,393	△ 19.5
	介護保険	66,858	73,796	△ 6,938	△ 9.4
	後期高齢者医療	13,181	18,320	△ 5,139	△ 28.1
合　　計		**1,495,077**	**1,774,761**	**△ 279,684**	**△ 15.8**



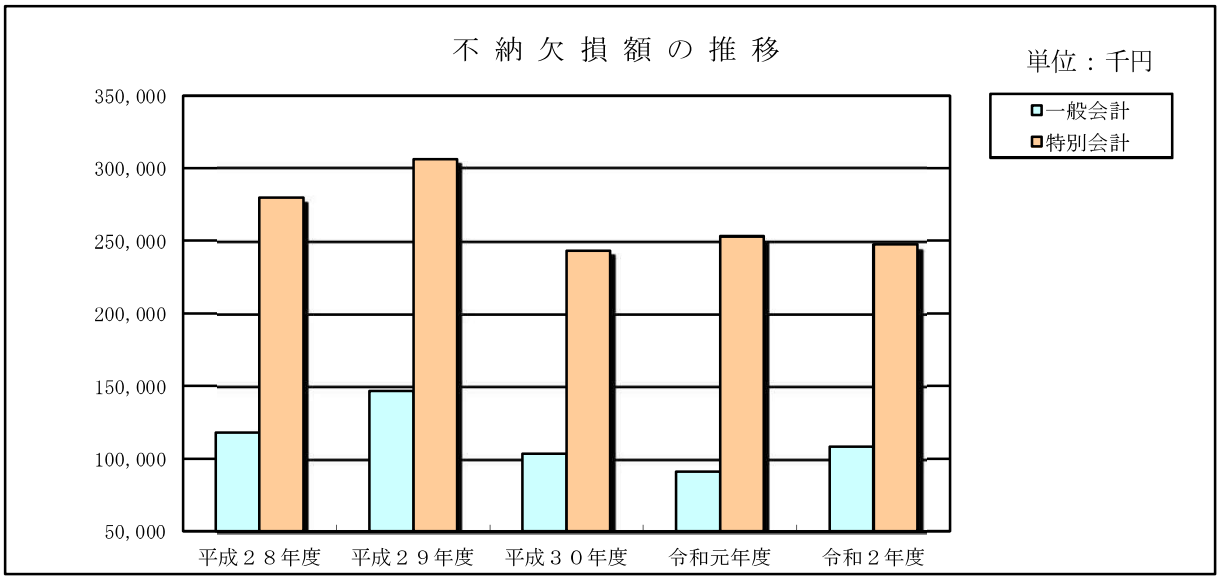
(9) 不納欠損額の状況

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

不納欠損額は、355,218千円で、令和元年度と比べて11,405千円（3.3%）増加している。

（単位：千円、%）

区分		令和２年度	令和元年度	比較増減	
				増減額	増減率
一般会計		107,784	90,753	17,031	18.8
特別会計	国民健康保険	212,625	216,019	△ 3,394	△ 1.6
	介護保険	29,420	31,972	△ 2,552	△ 8.0
	後期高齢者医療	5,389	5,069	320	6.3
合計		**355,218**	**343,813**	**11,405**	**3.3**



2 一般会計

一般会計の予算の執行状況は、以下のとおりである。

(1) 歳　入

一般会計の令和２年度の歳入決算状況及び歳入決算の構成を令和元年度と対比して示すと、次のとおりである。

決算額　　（単位：千円、％）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
市税	22,915,904	23,836,398	23,212,141	98,113	526,144	101.3	97.4
地方譲与税	271,164	289,823	289,823	0	0	106.9	100.0
利子割交付金	6,000	15,680	15,680	0	0	261.3	100.0
配当割交付金	60,000	83,376	83,376	0	0	139.0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	30,000	100,287	100,287	0	0	334.3	100.0
法人事業税交付金	100,000	94,909	94,909	0	0	94.9	100.0
地方消費税交付金	2,780,000	2,822,506	2,822,506	0	0	101.5	100.0
自動車取得税交付金	1	0	0	0	0	0.0	0.0
環境性能割交付金	50,000	40,317	40,317	0	0	80.6	100.0
地方特例交付金	210,000	223,750	223,750	0	0	106.5	100.0
地方交付税	1,155,085	1,200,958	1,200,958	0	0	104.0	100.0
交通安全対策特別交付金	19,700	20,896	20,896	0	0	106.1	100.0
分担金及び負担金	469,998	426,774	404,933	4,004	17,837	86.2	94.9
使用料及び手数料	398,179	331,373	331,018	21	334	83.1	99.9
国庫支出金	27,827,962	26,069,624	26,069,624	0	0	93.7	100.0
県支出金	4,160,016	3,559,528	3,559,528	0	0	85.6	100.0
財産収入	30,682	33,628	33,628	0	0	109.6	100.0
寄附金	5,282	9,886	9,886	0	0	187.2	100.0
繰入金	2,366,114	2,346,113	2,346,113	0	0	99.2	100.0
繰越金	2,279,103	2,279,104	2,279,104	0	0	100.0	100.0
諸収入	2,017,143	2,017,313	1,867,129	5,646	144,538	92.6	92.6
市債	6,165,926	4,051,705	4,051,705	0	0	65.7	100.0
合計	**73,318,259**	**69,853,948**	**69,057,311**	**107,784**	**688,853**	**94.2**	**98.9**
令和元年度	**54,504,174**	**52,161,225**	**51,289,404**	**90,753**	**781,067**	**94.1**	**98.3**
増減額	18,814,085	17,692,723	17,767,907	17,031	△ 92,214	—	—

収入済額69,057,311千円は、前年度に比べ17,767,907千円（34.6％）増加し、予算現額73,318,259千円に対する収入率は94.2％となっている。また、調定額69,853,948千円に対する収入率は98.9％となっている。

不納欠損額は107,784千円で、前年度に比べ17,031千円（18.8％）増加し、収入未済額は688,853千円で、前年度に比べ92,214千円（11.8％）減少している。

決算額の構成（自主財源と依存財源）

（単位：千円、%）

区分	令和２年度		令和元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	**30,483,952**	**44.1**	**30,549,937**	**59.6**	**△ 65,985**	**△ 0.2**
市税	23,212,141	33.6	22,633,387	44.1	578,754	2.6
分担金及び負担金	404,933	0.6	574,127	1.1	△ 169,194	△ 29.5
使用料及び手数料	331,018	0.5	389,173	0.8	△ 58,155	△ 14.9
財産収入	33,628	0.0	17,933	0.0	15,695	87.5
寄附金	9,886	0.0	5,336	0.0	4,550	85.3
繰入金	2,346,113	3.4	2,361,186	4.6	△ 15,073	△ 0.6
繰越金	2,279,104	3.3	2,584,659	5.1	△ 305,555	△ 11.8
諸収入	1,867,129	2.7	1,984,136	3.9	△ 117,007	△ 5.9
依存財源	**38,573,359**	**55.9**	**20,739,467**	**40.4**	**17,833,892**	**86.0**
地方譲与税	289,823	0.4	287,517	0.6	2,306	0.8
利子割交付金	15,680	0.0	14,629	0.0	1,051	7.2
配当割交付金	83,376	0.1	95,860	0.2	△ 12,484	△ 13.0
株式等譲渡所得割交付金	100,287	0.2	58,080	0.1	42,207	72.7
法人事業税交付金	94,909	0.1	0	0.0	94,909	皆増
地方消費税交付金	2,822,506	4.1	2,322,737	4.5	499,769	21.5
自動車取得税交付金	0	0.0	64,567	0.1	△ 64,567	皆減
環境性能割交付金	40,317	0.1	19,544	0.0	20,773	106.3
地方特例交付金	223,750	0.3	404,677	0.8	△ 180,927	△ 44.7
地方交付税	1,200,958	1.7	1,078,366	2.1	122,592	11.4
交通安全対策特別交付金	20,896	0.0	19,458	0.0	1,438	7.4
国庫支出金	26,069,624	37.8	9,153,228	17.9	16,916,396	184.8
県支出金	3,559,528	5.2	3,147,917	6.1	411,611	13.1
市債	4,051,705	5.9	4,072,887	8.0	△ 21,182	△ 0.5
合計	**69,057,311**	**100.0**	**51,289,404**	**100.0**	**17,767,907**	**34.6**

自主財源の構成割合は44.1%となっており、前年度と比べ15.5ポイント減少している。

依存財源の国庫支出金は、26,069,624千円で令和元年度と比べ16,916,396千円（184.8%）増加している。

令和２年度の国庫支出金のうち14,252,000千円は、特別定額給付金給付事業費補助金である。

市税の税目別の歳入決算状況は、次のとおりである。

市税の税目別内訳

（単位：千円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
市民税	10,018,435	10,616,881	10,188,892	76,299	351,690	101.7	96.0
固定資産税	10,033,916	10,278,725	10,116,237	17,851	144,637	100.8	98.4
軽自動車税	208,019	234,708	216,279	2,341	16,088	104.0	92.1
市たばこ税	1,712,000	1,738,155	1,738,155	0	0	101.5	100.0
都市計画税	943,534	967,929	952,578	1,622	13,729	101.0	98.4
合計	**22,915,904**	**23,836,398**	**23,212,141**	**98,113**	**526,144**	**101.3**	**97.4**
令和元年度	22,321,697	23,329,511	22,633,387	83,863	612,261	101.4	97.0
増減額	594,207	506,887	578,754	14,250	△ 86,117	—	—

市税の税目別対前年度比較

（単位：千円、%）

区分		令和2年度		令和元年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市民税		10,188,892	43.9	9,998,698	44.2	190,194	1.9
	個人	8,970,764	38.7	8,691,226	38.4	279,538	3.2
	法人	1,218,128	5.2	1,307,472	5.8	△ 89,344	△ 6.8
固定資産税		10,116,237	43.6	10,063,327	44.5	52,910	0.5
軽自動車税		216,279	0.9	201,801	0.9	14,478	7.2
市たばこ税		1,738,155	7.5	1,428,757	6.2	309,398	21.7
都市計画税		952,578	4.1	940,804	4.2	11,774	1.3
合計		**23,212,141**	**100.0**	**22,633,387**	**100.0**	**578,754**	**2.6**

市税の決算状況をみると、収入済額は23,212,141千円で、予算現額22,915,904千円に対する収入率は101.3%となっている。また、調定額23,836,398千円に対する収入率は97.4%となっている。

令和元年度の決算額と比べると、調定額は506,887千円（2.2%）増加しており、収入済額も578,754千円（2.6%）増加している。不納欠損額は14,250千円（17.0%）増加している。

税目別対前年度比較(増減率）で増加している主なものは、市たばこ税309,398千円（21.7%）軽自動車税14,478千円（7.2%）である。

(2) 歳　出

一般会計の令和２年度の歳出決算状況を示すと、次のとおりである。

決算額　　（単位：千円、％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	303,928	296,685	0	7,243	97.6
総務費	22,953,686	22,067,660	126,500	759,526	96.1
民生費	25,968,674	23,281,484	20,600	2,666,590	89.7
衛生費	3,363,774	2,718,636	230,392	414,746	80.8
労働費	163,266	155,800	0	7,466	95.4
農林水産業費	152,823	122,242	0	30,581	80.0
商工費	735,826	613,870	0	121,956	83.4
土木費	6,877,207	4,917,288	1,328,640	631,279	71.5
消防費	1,622,515	1,544,585	0	77,930	95.2
教育費	6,435,754	5,385,715	530,786	519,253	83.7
公債費	4,715,492	4,460,240	0	255,252	94.6
諸支出金	10,967	543	0	10,424	5.0
予備費	14,347	0	0	14,347	—
合計	**73,318,259**	**65,564,748**	**2,236,918**	**5,516,593**	**89.4**
令和元年度	54,504,174	49,010,300	1,191,723	4,302,150	89.9
増減額	18,814,085	16,554,448	1,045,195	1,214,443	—

支出済額は65,564,748千円で、予算現額73,318,259千円に対する執行率は89.4％となっている。

これを令和元年度の決算額と比べると、支出済額は16,554,448千円（33.8％）増加し、不用額も1,214,443千円（28.2％）増加している。

歳出決算額を目的別に分類し令和元年度と対比して示すと、次表のとおりである。

目的別の対前年度比較　（単位：千円、%）

区分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	296,685	0.5	294,034	0.6	2,651	0.9
総務費	22,067,660	33.7	6,871,347	14.0	15,196,313	221.2
民生費	23,281,484	35.5	22,559,554	46.0	721,930	3.2
衛生費	2,718,636	4.1	2,479,916	5.1	238,720	9.6
労働費	155,800	0.2	163,099	0.3	△ 7,299	△ 4.5
農林水産業費	122,242	0.2	118,726	0.3	3,516	3.0
商工費	613,870	0.9	541,343	1.1	72,527	13.4
土木費	4,917,288	7.5	5,557,169	11.4	△ 639,881	△ 11.5
消防費	1,544,585	2.4	1,538,157	3.1	6,428	0.4
教育費	5,385,715	8.2	4,314,160	8.8	1,071,555	24.8
公債費	4,460,240	6.8	4,572,466	9.3	△ 112,226	△ 2.5
諸支出金	543	0.0	329	0.0	214	65.0
予備費	0	—	0	—	0	—
合計	**65,564,748**	**100.0**	**49,010,300**	**100.0**	**16,554,448**	**33.8**

令和元年度と比べ、増加率が大きいのは総務費の221.2%、諸支出金の65.0%となっている。特に総務費は、特別定額給付金14,252,000千円があるため大幅に増加している。

減少率が大きいのは、土木費の11.5%、労働費の4.5%となっている。

歳出決算額を性質別に分類し令和元年度と対比して示すと、次表のとおりである。

性質別の対前年度比較　（単位：千円、%）

区分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	**27,160,694**	**41.4**	**25,555,878**	**52.1**	**1,604,816**	**6.3**
人件費	7,627,665	11.6	6,772,283	13.8	855,382	12.6
扶助費	15,072,789	23.0	14,211,129	29.0	861,660	6.1
公債費	4,460,240	6.8	4,572,466	9.3	△ 112,226	△ 2.5
投資的経費	**4,447,832**	**6.8**	**4,735,771**	**9.7**	**△ 287,939**	**△ 6.1**
普通建設事業費	4,428,435	6.8	4,735,771	9.7	△ 307,336	△ 6.5
災害復旧事業費	19,397	0.0	0	0.0	19,397	皆増
その他の経費	**33,956,222**	**51.8**	**18,718,651**	**38.2**	**15,237,571**	**81.4**
物件費	7,364,773	11.2	7,454,793	15.2	△ 90,020	△ 1.2
維持補修費	983,179	1.5	961,032	2.0	22,147	2.3
補助費等	18,384,826	28.1	2,312,586	4.7	16,072,240	695.0
積立金	2,509,029	3.8	1,640,960	3.3	868,069	52.9
投資及び出資金・貸付金	338,950	0.5	337,800	0.7	1,150	0.3
繰出金	4,375,465	6.7	6,011,480	12.3	△ 1,636,015	△ 27.2
合計	**65,564,748**	**100.0**	**49,010,300**	**100.0**	**16,554,448**	**33.8**

義務的経費は27,160,694千円で、令和元年度に比べ1,604,816千円増加している。また、投資的経費は4,447,832千円で、前年度に比べ287,939千円減少している。その他の経費は33,956,222千円で前年度に比べ15,237,571千円増加している。

その他の経費中、補助費等に特別定額給付金14,252,000千円が含まれている。

科目（款）別の歳出決算状況は、次のとおりである。

第１款　議会費　（単位：千円、％）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和２年度	**303,928**	**296,685**	**0**	**7,243**	**97.6**
令和元年度	323,300	294,034	0	29,266	90.9
増減額	△ 19,372	2,651	0	△ 22,023	—

支出済額は、令和元年度と比べて2,651千円（0.9％）増加している。
不用額は、令和元年度と比べて22,023千円（75.3％）減少し、対予算比2.4％となっている。

第２款　総務費　（単位：千円、％）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和２年度	**22,953,686**	**22,067,660**	**126,500**	**759,526**	**96.1**
令和元年度	7,429,008	6,871,347	5,190	552,471	92.5
増減額	15,524,678	15,196,313	121,310	207,055	—

支出済額は、令和元年度と比べて15,196,313千円（221.2％）増加している。
不用額は、令和元年度と比べて207,055千円（37.5％）増加し、対予算比3.3％となっている。

第３款　民生費　（単位：千円、％）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和２年度	**25,968,674**	**23,281,484**	**20,600**	**2,666,590**	**89.7**
令和元年度	24,112,530	22,559,554	3,617	1,549,359	93.6
増減額	1,856,144	721,930	16,983	1,117,231	—

支出済額は、令和元年度と比べて721,930千円（3.2％）増加している。
不用額は、令和元年度と比べて1,117,231千円（72.1％）増加し、対予算比10.3％となっている。

第４款　衛生費　（単位：千円、％）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和２年度	**3,363,774**	**2,718,636**	**230,392**	**414,746**	**80.8**
令和元年度	2,759,619	2,479,916	0	279,703	89.9
増減額	604,155	238,720	230,392	135,043	—

支出済額は、令和元年度と比べて238,720千円（9.6％）増加している。
不用額は、令和元年度と比べて135,043千円（48.3％）増加し、対予算比12.3％となっている。

第５款　労働費

（単位：千円、％）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和２年度	**163,266**	**155,800**	**0**	**7,466**	**95.4**
令和元年度	165,877	163,099	0	2,778	98.3
増減額	△ 2,611	△ 7,299	0	4,688	―

支出済額は、令和元年度と比べて7,299千円（4.5％）減少している。
不用額は、令和元年度と比べて4,688千円（168.8％）増加し、対予算比4.6％となっている。

第６款　農林水産業費

（単位：千円、％）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和２年度	**152,823**	**122,242**	**0**	**30,581**	**80.0**
令和元年度	143,767	118,726	0	25,041	82.6
増減額	9,056	3,516	0	5,540	―

支出済額は、令和元年度と比べて3,516千円（3.0％）増加している。
不用額は、令和元年度と比べて5,540千円（22.1％）増加し、対予算比20.0％となっている。

第７款　商工費

（単位：千円、％）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和２年度	**735,826**	**613,870**	**0**	**121,956**	**83.4**
令和元年度	1,103,194	541,343	25,000	536,851	49.1
増減額	△ 367,368	72,527	△ 25,000	△ 414,895	―

支出済額は、令和元年度と比べて72,527千円（13.4％）増加している。
不用額は、令和元年度と比べて414,895千円（77.3％）減少し、対予算比16.6％となっている。

第８款　土木費

（単位：千円、％）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和２年度	**6,877,207**	**4,917,288**	**1,328,640**	**631,279**	**71.5**
令和元年度	7,294,564	5,557,169	1,052,916	684,479	76.2
増減額	△ 417,357	△ 639,881	275,724	△ 53,200	―

支出済額は、令和元年度と比べて639,881千円（11.5％）減少している。
不用額は、令和元年度と比べて53,200千円（7.8％）減少し、対予算比9.2％となっている。

第９款　消防費

（単位：千円、％）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和２年度	**1,622,515**	**1,544,585**	**0**	**77,930**	**95.2**
令和元年度	1,594,401	1,538,157	0	56,244	96.5
増減額	28,114	6,428	0	21,686	―

支出済額は、令和元年度と比べて6,428千円（0.4％）増加している。
不用額は、令和元年度と比べ21,686千円（38.6％）増加し、対予算比4.8％となっている。

第１０款　教育費

（単位：千円、％）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和２年度	**6,435,754**	**5,385,715**	**530,786**	**519,253**	**83.7**
令和元年度	4,862,459	4,314,160	105,000	443,299	88.7
増減額	1,573,295	1,071,555	425,786	75,954	—

支出済額は、令和元年度と比べて1,071,555千円（24.8％）増加している。
不用額は、令和元年度と比べて75,954千円（17.1％）増加し、対予算比8.1％となっている。

第１１款　公債費

（単位：千円、％）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和２年度	**4,715,492**	**4,460,240**	**0**	**255,252**	**94.6**
令和元年度	4,689,016	4,572,466	0	116,550	97.5
増減額	26,476	△ 112,226	0	138,702	—

支出済額は、令和元年度と比べて112,226千円（2.5％）減少している。
不用額は、令和元年度と比べて138,702千円（119.0％）増加し、対予算比5.4％となっている。

第１２款　諸支出金

（単位：千円、％）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和２年度	**10,967**	**543**	**0**	**10,424**	**5.0**
令和元年度	11,225	329	0	10,896	2.9
増減額	△ 258	214	0	△ 472	—

支出済額は、令和元年度と比べて214千円（65.0％）増加している。
不用額は、令和元年度と比べて472千円（4.3％）減少し、対予算比95.0％となっている。

第１３款　予備費

（単位：千円）

区　　分	予算現額	充用額	不用額
令和２年度	**14,347**	(35,653)	**14,347**
令和元年度	**15,214**	(84,786)	15,214
増減額	△ 867	△ 49,133	△ 867

（充用額については、他の科目への振替のためカッコを付した。）

充用額は、令和元年度と比べて49,133千円（57.9％）減少している。

3 特別会計

特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区分	歳入	歳出	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
国民健康保険	13,989,049	13,702,731	286,318	0	286,318	155,877
介護保険	10,227,424	9,517,962	709,462	0	709,462	232,381
後期高齢者医療	1,645,352	1,554,898	90,454	0	90,454	6,615
合計	**25,861,825**	**24,775,591**	**1,086,234**	**0**	**1,086,234**	**394,873**

各会計の概要は、以下のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

歳入決算額

（単位：千円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
国民健康保険税	2,956,262	3,992,017	3,067,748	204,697	719,572	103.8	76.8
一部負担金	4	0	0	0	0	—	—
使用料及び手数料	1	51	51	0	0	5,100.0	100.0
国庫支出金	1	17,713	17,713	0	0	1,771,300.0	100.0
県支出金	9,970,482	9,590,848	9,590,848	0	0	96.2	100.0
財産収入	1	1	1	0	0	100.0	100.0
繰入金	1,134,602	1,098,300	1,098,300	0	0	96.8	100.0
繰越金	130,441	130,441	130,441	0	0	100.0	100.0
諸収入	70,161	98,488	83,947	7,928	6,613	119.6	85.2
合計	**14,261,955**	**14,927,859**	**13,989,049**	**212,625**	**726,185**	**98.1**	**93.7**
令和元年度	14,766,100	15,810,226	14,692,628	216,019	901,578	99.5	92.9
増減額	△ 504,145	△ 882,367	△ 703,579	△ 3,394	△ 175,393	—	—

歳出決算額　　（単位：千円、%）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	101,699	74,483	0	27,216	73.2
保険給付費	9,894,626	9,455,773	0	438,853	95.6
国民健康保険事業費納付金	3,942,056	3,942,055	0	1	100.0
共同事業拠出金	5	1	0	4	20.0
保健事業費	153,910	75,374	0	78,536	49.0
基金積立金	60,001	60,001	0	0	100.0
公債費	5,000	0	0	5,000	—
諸支出金	96,508	95,044	0	1,464	98.5
予備費	8,150	(1,850)	0	8,150	—
合　　計	**14,261,955**	**13,702,731**	**0**	**559,224**	**96.1**
令和元年度	14,766,100	14,562,187	0	203,913	98.6
増減額	△ 504,145	△ 859,456	0	355,311	—

（予備費については、他の科目への振替のためカッコを付した。）

国民健康保険特別会計の予算現額14,261,955千円に対する歳入決算額は13,989,049千円、歳出決算額は13,702,731千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は286,318千円となっている。

収入済額は13,989,049千円で、予算現額に対する収入率は98.1%、調定額に対する収入率は93.7%となっている。令和元年度と比べると703,579千円（4.8%）減少している。

不納欠損額は、令和元年度と比べると3,394千円（1.6%）減少し、収入未済額は175,393千円（19.5%）減少している。

支出済額は13,702,731千円で、予算現額に対する執行率は96.1%である。令和元年度と比べると859,456千円（5.9%）減少している。

不用額は、令和元年度と比べると355,311千円（174.2%）増加している。

(2) 介護保険特別会計

歳入決算額　（単位：千円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
介護保険料	2,140,576	2,322,948	2,226,670	29,420	66,858	104.0	95.9
国庫支出金	1,791,673	1,812,533	1,812,533	0	0	101.2	100.0
支払基金交付金	2,574,440	2,405,556	2,405,556	0	0	93.4	100.0
県支出金	1,402,519	1,394,330	1,394,330	0	0	99.4	100.0
財産収入	818	4	4	0	0	0.5	100.0
繰入金	1,910,665	1,910,665	1,910,665	0	0	100.0	100.0
繰越金	477,081	477,082	477,082	0	0	100.0	100.0
諸収入	5	584	584	0	0	11,680.0	100.0
合計	**10,297,777**	**10,323,702**	**10,227,424**	**29,420**	**66,858**	**99.3**	**99.1**
令和元年度	9,671,925	9,775,605	9,669,838	31,972	73,796	100.0	98.9
増減額	625,852	548,097	557,586	△ 2,552	△ 6,938	—	—

歳出決算額　（単位：千円、%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	114,680	77,632	0	37,048	67.7
保険給付費	9,175,075	8,583,481	0	591,594	93.6
地域支援事業費	506,576	372,042	0	134,534	73.4
財政安定化基金拠出金	1	0	0	1	—
基金積立金	247,024	246,210	0	814	99.7
諸支出金	244,491	238,597	0	5,894	97.6
予備費	9,930	(70)	0	9,930	—
合計	**10,297,777**	**9,517,962**	**0**	**779,815**	**92.4**
令和元年度	9,671,925	9,192,757	0	479,168	95.0
増減額	625,852	325,205	0	300,647	—

（予備費については、他の科目への振替のためカッコを付した。）

介護保険特別会計の予算現額10,297,777千円に対する歳入決算額は10,227,424千円、歳出決算額は9,517,962千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は709,462千円となっている。

収入済額は10,227,424千円で、予算現額に対する収入率は99.3%、調定額に対する収入率は99.1%となっている。令和元年度と比べると557,586千円（5.8%）増加している。

不納欠損額は、令和元年度と比べると2,552千円（8.0%）減少し、収入未済額は6,938千円（9.4%）減少している。

支出済額は9,517,962千円で、予算現額に対する執行率は92.4%である。令和元年度と比べると325,205千円（3.5%）増加している。

不用額は、令和元年度と比べると300,647千円（62.7%）増加している。

(3) 後期高齢者医療特別会計

歳入決算額

（単位：千円、%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
後期高齢者医療保険料	1,336,295	1,306,599	1,288,029	5,389	13,181	96.4	98.6
繰入金	284,758	271,191	271,191	0	0	95.2	100.0
繰越金	83,839	83,839	83,839	0	0	100.0	100.0
諸収入	3,051	2,293	2,293	0	0	75.2	100.0
合計	**1,707,943**	**1,663,922**	**1,645,352**	**5,389**	**13,181**	**96.3**	**98.9**
令和元年度	1,508,490	1,532,999	1,509,610	5,069	18,320	100.1	98.5
増減額	199,453	130,923	135,742	320	△ 5,139	—	—

歳出決算額

（単位：千円、%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	18,341	15,820	0	2,521	86.3
後期高齢者医療広域連合納付金	1,683,764	1,535,228	0	148,536	91.2
諸支出金	4,837	3,850	0	987	79.6
予備費	1,001	(0)	0	1,001	—
合計	**1,707,943**	**1,554,898**	**0**	**153,045**	**91.0**
令和元年度	1,508,490	1,425,771	0	82,719	94.5
増減額	199,453	129,127	0	70,326	—

（予備費については、他の科目への振替のためカッコを付した。）

後期高齢者医療特別会計の予算現額1,707,943千円に対する歳入決算額は1,645,352千円、歳出決算額は1,554,898千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は90,454千円となっている。

収入済額は1,645,352千円で、予算現額に対する収入率は96.3%、調定額に対する収入率は98.9%となっている。令和元年度と比べると135,742千円(9.0%)増加している。

不納欠損額は、令和元年度と比べると320千円（6.3%）増加し、収入未済額は、5,139千円（28.1%）減少している。

支出済額は1,554,898千円で、予算現額に対する執行率は91.0%である。令和元年度と比べると129,127千円（9.1%）増加している。

不用額は、令和元年度と比べると70,326千円（85.0%）増加している。

4 財産の状況

財産の決算年度中における増減及び決算年度末現在高の状況は、以下のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地及び建物　　（単位：㎡）

区分		令和元年度末現在高	令和２年度中増減高	令和２年度末現在高
土地	行政財産	1,030,150.09	25,434.61	1,055,584.70
	普通財産	56,823.49	△ 3,195.82	53,627.67
	合計	**1,086,973.58**	**22,238.79**	**1,109,212.37**
建物（延面積）	行政財産	267,150.65	0.00	267,150.65
	普通財産	6,429.54	△ 857.34	5,572.20
	合計	**273,580.19**	**△ 857.34**	**272,722.85**

② 有価証券　　（単位：千円）

区分	令和元年度末現在高	令和２年度中増減高	令和２年度末現在高
株券	24,241	0	24,241

③ 出資による権利　　（単位：千円）

区分	令和元年度末現在高	令和２年度中増減高	令和２年度末現在高
出捐証書	2,603	0	2,603
出資証	2,475,952	0	2,475,952
合計	**2,478,555**	**0**	**2,478,555**

(2) 物　品

区分	単位	令和元年度末現在高	令和２年度中増減高	令和２年度末現在高
車両	台	166	△ 3	163
その他の物品（50万円以上）	個	859	22	881

(3) 債　権

（単位：千円）

区分	令和元年度末現在高	令和２年度中増減高	令和２年度末現在高
三郷市入学準備貸付金	6,886	△ 507	6,379
三郷市家内労働者生業資金貸付金	0	0	0
三郷市常磐新線建設資金貸付金	1,873,950	△ 425,480	1,448,470
合計	**1,880,836**	**△ 425,987**	**1,454,849**

5 基金運用状況

各基金の運用状況については、次表のとおりである。

（単位：千円）

区　　分	令和元年度末現在高	令和２年度中増減高	令和２年度末現在高
三郷市財政調整基金	2,019,924	240,713	2,260,637
三郷市地域福祉基金	21	0	21
三郷市国民健康保険高額療養費資金貸付基金	10,000	0	10,000
三郷市常磐新線対策基金	130,051	1	130,052
三郷市減債基金	471,557	47	471,604
三郷市公共施設整備基金	86,964	11,190	98,154
三郷市みどりの基金	4,911	8	4,919
三郷市国民健康保険出産費資金貸付基金	5,000	0	5,000
三郷市被災者支援がんばろう基金	18,011	2	18,013
三郷市三郷インターA地区等公共施設整備基金	396,704	△ 29,997	366,707
三郷市国民健康保険財政調整基金	22,422	40,001	62,423
三郷市介護保険給付費支払基金	408,302	△ 12,165	396,137
合　　計	**3,573,867**	**249,800**	**3,823,667**

12基金の令和２年度末現在高は3,823,667千円で、令和元年度末現在高と比べて249,800千円（7.0%）増加している。

第6　審 査 の 意 見

審査の意見は、次のとおりである。

一般会計・特別会計決算総額は、歳入949億1,913万6千円、歳出903億4,033万9千円となり、前年度と比べ歳入で177億5,765万6千円、歳出で161億4,932万4千円、それぞれ増加した。

歳入歳出差引残額は45億7,879万7千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源1億3,670万2千円を差し引いた実質収支額は44億4,209万5千円となっている。

また、令和3年3月末の市債残高は407億8,764万6千円、基金現在高は38億2,366万7千円となっている。

一般会計の決算収支では、歳入690億5,731万1千円、歳出655億6,474万8千円、歳入歳出差引残額は34億9,256万3千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は33億5,586万1千円となった。

歳入における特徴として、納税義務者の増加による個人市民税の伸びと、大型非木造、共同住宅及び戸建て住宅の新築による固定資産税の増収がみられ、市税全体では前年度より5億7,875万4千円の増加となっている。

市税の徴収状況は、現年度分99.1%、滞納繰越分30.5%であり、全体としては前年度の97.0%から0.4ポイント増の97.4%の徴収率となった。現年課税分では、期限内納付の徹底を図り、納付呼びかけセンターによる自主納付の促進や口座振替キャンペーン等の加入促進に加え、メールによる納付呼びかけを実施し、また滞納繰越分については、日曜納税相談の実施など徴収努力の成果が収入未済額の圧縮につながったものと評価するところである。

次に、歳出における特徴をみると、義務的経費が前年度より16億481万6千円増加しており、財政の硬直化が昨年よりもさらに進行していることがうかがえる。

前年度に比べ、扶助費は8億6,166万円増加し、前年度比6.1%の増となり、義務的経費全体を押し上げる要因となっている。一方、投資的経費は、2億8,793万9千円減少し、前年度比6.1%の減となっている。

以上の点を踏まえて主要な財務指標をみると、財政力の強弱を示す財政力指数は 0.96 で前年度と同じであった。財政構造の弾力性を判断する公債費比率は10.2%で前年度より0.8ポイント減少し、また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は93.2%で前年度より、2.8ポイント減少している。

財務分析項目において改善の見られる指標もあるが、個々の指標は必ずしも適正なレベルではないと考えられる。そのため、令和３年３月に策定された第５次三郷市総合計画に基づき、更なる合理化と効率化を推進し、健全な財政運営に取り組んでいただきたい。

次に、特別会計の決算額の総額は、歳入258億6,182万5千円、歳出247億7,559万1千円となっており、歳入歳出差引残額は10億8,623万4千円、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は同額である。

歳入については、収入済額が国民健康保険特別会計で139億8,904万9千円、前年度比4.8%の減少、介護保険特別会計で102億2,742万4千円、前年度比5.8%の増加、後期高齢者医療特別会計で16億4,535万2千円、前年度比9.0%の増加となっている。

収入未済額は、国民健康保険特別会計で7億2,618万5千円、介護保険特別会計で6,685万8千円、後期高齢者医療特別会計で1,318万1千円にのぼり、3つの特別会計の合計は8億622万4千円となっている。不納欠損額は、国民健康保険特別会計で2億1,262万5千円、介護保険特別会計で2,942万円、後期高齢者医療特別会計で538万9千円となり、3つの特別会計の合計は2億4,743万4千円となっている。

国民健康保険税における徴収率は、前年度に比べ 2.8 ポイント改善し、76.8%となった。現年分については、1.0 ポイント改善し、92.9%の徴収率であり、滞納繰越分については 2.8 ポイント上昇し、20.1%の徴収率となった。担当職員による徴収努力の成果と評価するものである。引き続き徴収率の向上に期待する。

一般会計・特別会計全体における不納欠損額の合計は 3 億 5,521 万 8 千円であり、昨年度と比較して 3.3%増加しており、今後も公平負担の原則のもと、更なる納税意識の高揚と期限内納付への誘導を図り、安定した税収の確保に努め、収入未済額の圧縮及び不納欠損額の減少に努められたい。

歳出については、国民健康保険特別会計が 137 億 273 万 1 千円で前年度比 5.9%の減少、介護保険特別会計が 95 億 1,796 万 2 千円で前年度比 3.5%の増加、後期高齢者医療特別会計が 15 億 5,489 万 8 千円で前年度比 9.1%の増加となっている。後期高齢者医療特別会計については、本市における高齢化の進行状況がやや加速し始めた傾向がうかがえる。

高齢化率（全人口における老齢人口の比率）が、昨年より 0.3 ポイント増の 27.1%となり、この傾向はますます顕著となることが予想される。高齢者がいつまでも元気に暮らせるよう健康増進事業の更なる充実を望むものである。

また、令和２年度においては、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」として実施された「特別定額給付金」や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用しながら、市民生活や市内経済を支援するため、市独自の施策を実施してきた。そのため、例年に比べて決算額が歳入、歳出ともに大幅な増額となっている。いまだ、昨年１月下旬から続く新型コロナウイル感染症の収束が見えないなか、ワクチン接種をはじめ感染拡大防止に

向けた多種多様な対応を求められている現状において、創意工夫しながら各種事業が進められていることが確認できた。

本市において、市民が安心して暮らせるよう、災害に強いまちづくりの更なる推進と『きらりとひかる田園都市みさと～人にも企業にも選ばれる魅力的なまち～』の発展を要望して意見とする。

決　算　資　料

決 算 資 料

一般会計歳出款別・

	区　　分	議　会　費	総　務　費	民　生　費	衛　生　費	労　働　費	農林水産業費
1	報　　酬	115,080,000	116,638,115	280,719,768	23,429,793	0	9,480,311
2	給　　料	34,231,200	924,570,474	983,903,838	130,280,077	0	39,716,755
3	職員手当等	73,861,937	616,928,204	552,637,785	84,287,021	0	23,736,952
4	共　済　費	51,833,546	398,913,919	270,291,012	43,387,714	0	13,331,500
5	災害補償費	0	40,000	0	0	0	0
7	報　償　費	20,741	18,898,069	47,018,670	17,597,050	670,925	1,012,900
8	旅　　費	1,244,728	3,622,209	6,673,753	815,827	1,884	768,197
9	交　際　費	21,000	74,000	0	0	0	0
10	需　用　費	4,702,640	316,990,428	144,723,310	207,122,866	83,657	10,879,599
11	役　務　費	0	139,900,654	23,763,646	3,337,867	160,251	253,184
12	委　託　料	4,035,147	1,072,087,335	3,183,077,155	1,456,796,980	1,113,750	5,998,170
13	使用料及び賃借料	451,440	361,005,781	10,562,771	4,769,663	0	11,000
14	工事請負費	0	260,832,700	0	0	0	0
15	原材料費	0	50,548	330,734	26,657	0	0
16	公有財産購入費	0	0	0	0	0	0
17	備品購入費	4,475,900	56,910,157	20,533,819	5,300,680	0	0
18	負担金補助及び交付金	6,726,931	15,208,130,482	5,593,438,541	740,670,582	5,769,900	17,053,250
19	扶　助　費	0	0	9,069,042,613	0	0	0
20	貸　付　金	0	0	0	0	148,000,000	0
21	補償補填及び賠償金	0	5,000	0	36,480	0	0
22	償還金利子及び割引料	0	62,313,234	92,985,171	776,240	0	0
24	積　立　金	0	2,509,015,774	0	0	0	0
26	公　課　費	0	733,300	0	0	0	0
27	繰　出　金	0	0	3,001,781,081	0	0	0
	計	296,685,210	22,067,660,383	23,281,483,667	2,718,635,497	155,800,367	122,241,818
	構　成　比	0.5	33.7	35.5	4.1	0.2	0.2

節別決算額一覧表

（単位：円、％）

商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	計	構成比
2,873,527	10,785,492	18,770,404	191,058,202	0	0	768,835,612	1.2
29,629,200	281,300,839	574,247,144	363,051,326	0	0	3,360,930,853	5.1
18,333,365	176,612,609	405,967,638	244,909,025	0	0	2,197,274,536	3.4
9,644,724	91,703,893	192,453,467	115,388,899	0	0	1,186,948,674	1.8
0	0	0	0	0	0	40,000	0.0
2,142,376	4,151,299	6,736,142	13,563,832	0	0	111,812,004	0.2
2,191	487,573	1,618,258	6,063,599	0	0	21,298,219	0.0
0	0	5,000	15,000	0	0	115,000	0.0
1,292,633	308,363,781	95,867,833	1,014,675,190	0	0	2,104,701,937	3.2
5,092,884	8,638,740	12,958,946	161,630,800	0	0	355,736,972	0.5
35,621,836	855,078,119	32,071,633	834,518,320	0	0	7,480,398,445	11.4
5,446,236	16,107,630	18,288,227	271,773,833	0	0	688,416,581	1.0
0	1,204,963,000	0	1,332,690,000	0	0	2,798,485,700	4.3
0	22,190,236	166,213	1,388,963	0	0	24,153,351	0.0
0	257,604,570	2,193,471	0	0	0	259,798,041	0.4
799,700	1,590,576	159,195,034	701,770,388	0	0	950,576,254	1.5
309,517,208	1,474,328,432	19,683,383	55,741,129	0	529,710	23,431,589,548	35.7
0	0	0	74,346,569	0	0	9,143,389,182	13.9
188,000,000	0	0	2,950,000	0	0	338,950,000	0.5
20,480	203,262,376	51,300	162,993	0	0	203,538,629	0.3
5,453,322	0	0	0	4,460,240,272	0	4,621,768,239	7.0
0	0	0	0	0	13,351	2,509,029,125	3.8
0	118,400	1,502,100	16,800	0	0	2,370,600	0.0
0	0	2,809,131	0	0	0	3,004,590,212	4.6
613,869,682	**4,917,287,565**	**1,544,585,324**	**5,385,714,868**	**4,460,240,272**	**543,061**	**65,564,747,714**	100.0
0.9	7.5	2.4	8.2	6.8	0.0	100.0	